

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048 - 970 - 4949
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 田淵 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,301,770	1,140,921	4,703,711
経常利益(千円)	53,744	18,909	89,939
四半期純利益又は 当期純損失()(千円)	43,764	9,428	226,007
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,715,805	2,715,805	2,715,805
発行済株式総数(株)	144,366	144,366	144,366
純資産額(千円)	1,390,113	1,129,769	1,120,340
総資産額(千円)	2,324,370	1,814,709	1,844,411
1株当たり四半期純利益金額又は当期純 損失金額()(円)	303.15	65.31	1,565.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	62.3	60.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、第26期第1四半期累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第1四半期累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は1,140,921千円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は17,641千円（前年同四半期比67.0%減）、経常利益は18,909千円（前年同四半期比64.8%減）、四半期純利益は9,428千円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当社は、基幹事業である小売事業の基盤を確立するために直営店舗を中心に「豆腐の工場直売所」から「大豆加工食品の専門店」へと三代目茂蔵のブランド力を高めることにより経営基盤の強化を推し進めております。

店舗においては、惣菜系、デザート・菓子系、こんにゃく、漬物類などの常温系、豆腐、揚げ物類などの素材系とカテゴリーを明確にした売り場づくりをすすめました。加えて、前期より本格的に始動した豆腐版SPAにより、変化の早い顧客ニーズに対応した様々なカテゴリーの商品の企画・開発・販売に努めました。結果、デザート・菓子系（前年同四半期比4.8ポイント増）、惣菜系のパック惣菜部門（前年同四半期比0.7ポイント増）、常温系（前年同四半期比1.7ポイント増）の売上構成比が伸び、素材系（前年同四半期比1.0ポイント減）は微減となりました。

また、天候・POSデータの蓄積・分析を継続することによる発注精度の向上及び店舗のリニューアルも含めた販売手法の分析を進めマネージャーシステムの強化を図りました。一方で、天候等の外部要因の影響もあり10、11月の1店舗平均の顧客数は前年比93%と減少しました。12月はマネージャーシステム強化の効果もあり顧客単価の高い14時までの1店舗平均顧客数・売上高は前年比ともに107%強となり全体での顧客数・売上高は前年比約100%となりました。第2四半期以降につきましては、データ蓄積・分析の強化による更なる発注精度の向上、カテゴリー別の販売手法の分析を課題に14時までの顧客数増加によるブランド力の強化に努めてまいります。

出店につきましては、店舗ブランド向上を優先し既存店舗のリニューアルを中心にを行い、2店舗を出店し1店舗退店しました。

以上の結果、小売事業の売上高は984,921千円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益（営業利益）は51,106千円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は156,000千円（前年同四半期比14.6%減）、セグメント利益（営業利益）は20,144千円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

なお、当第1四半期累計期間の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当第1四半期末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	63	2	1	64
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	106	5	6	105
	合計	169	7	7	169

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して29,702千円減少し1,814,709千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少16,202千円、有形固定資産の減少9,997千円及び商品及び製品の増加11,065千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して39,131千円減少し684,939千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少22,735千円、株主優待引当金の減少18,500千円及び買掛金の増加26,053千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して9,428千円増加し1,129,769千円となりました。これは利益剰余金の増加9,428千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,366	144,366	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	144,366	144,366		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	144,366	-	2,715,805	-	2,616,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式144,366	144,366	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	144,366	-	-
総株主の議決権	-	144,366	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,408	311,205
売掛金	140,992	149,475
商品及び製品	30,634	41,699
原材料及び貯蔵品	835	1,442
その他	85,494	80,060
貸倒引当金	470	480
流動資産合計	584,895	583,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	190,716	182,548
構築物(純額)	18,008	17,360
機械及び装置(純額)	115	2,855
工具、器具及び備品(純額)	40,963	37,224
土地	633,548	633,548
その他(純額)	1,720	1,538
有形固定資産合計	885,072	875,075
無形固定資産	4,196	3,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	202,340	195,910
その他	169,236	156,838
貸倒引当金	1,329	431
投資その他の資産合計	370,247	352,317
固定資産合計	1,259,516	1,231,304
資産合計	1,844,411	1,814,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,950	418,004
リース債務	48,266	42,208
未払金	123,492	114,029
未払費用	47,211	49,247
未払法人税等	30,560	7,824
債務保証損失引当金	32,550	31,550
株主優待引当金	18,500	-
その他	5,491	5,567
流動負債合計	698,021	668,432
固定負債		
リース債務	19,085	9,542
その他	6,965	6,965
固定負債合計	26,050	16,507
負債合計	724,071	684,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,715,805
資本剰余金	2,616,490	2,616,490
利益剰余金	4,211,954	4,202,526
株主資本合計	1,120,340	1,129,769
純資産合計	1,120,340	1,129,769
負債純資産合計	1,844,411	1,814,709

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,301,770	1,140,921
売上原価	811,152	716,154
売上総利益	490,618	424,767
販売費及び一般管理費	437,153	407,125
営業利益	53,464	17,641
営業外収益		
受取利息	1,225	895
為替差益	111	4
受取保険金	-	1,308
その他	896	464
営業外収益合計	2,232	2,671
営業外費用		
租税公課	1,381	1,164
その他	571	239
営業外費用合計	1,953	1,404
経常利益	53,744	18,909
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	15	3,078
店舗閉鎖損失	4,209	1,380
特別損失合計	4,225	4,459
税引前四半期純利益	49,518	15,449
法人税、住民税及び事業税	5,754	6,020
法人税等合計	5,754	6,020
四半期純利益	43,764	9,428

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	19,878千円	15,524千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,119,130	182,639	1,301,770	-	1,301,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,119,130	182,639	1,301,770	-	1,301,770
セグメント利益	86,522	27,063	113,585	60,121	53,464

(注)1. セグメント損益の調整額 60,121千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用60,121千円であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	984,921	156,000	1,140,921	-	1,140,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	984,921	156,000	1,140,921	-	1,140,921
セグメント利益	51,106	20,144	71,250	53,608	17,641

(注) 1. セグメント損益の調整額 53,608千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用53,608千円であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	303円15銭	65円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,764	9,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,764	9,428
普通株式の期中平均株式数(株)	144,366	144,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を、平成24年12月19日開催の当社第26期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議しております。

これらの決議について、平成25年1月23日に効力が発生しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補することにより、財務体質の健全化を図ることを目的として行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、会社法第447条第1項及び同第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金の一部及び資本準備金の一部の額を減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額

資本金の額2,715,805千円のうち、1,715,805千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000千円とします。

減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,616,490千円のうち、2,496,149千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を120,340千円とします。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)及びの効力が生じた後のその他資本剰余金4,211,954千円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、任意積立金(固定資産圧縮積立金)10,275千円の全額を処分して繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損全額を填補いたします。

(4) 日程

取締役会決議日	平成24年11月9日
株主総会決議日	平成24年12月19日
債権者異議申述公告日	平成24年12月21日
債権者異議申述公告最終期日	平成25年1月21日
効力発生日	平成25年1月23日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社篠崎屋
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年12月19日開催の第26期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を決議し、平成25年1月23日にその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。